

12

公共性の変容としての近代

前回のまとめ

前回は、「ナショナリズム」の起源と発展についての基本的な学説を確認したうえで、近代主義的立場に立って議論を展開したゲルナーとアンダーソンの代表的な著作を概観しながら、近代と「ナショナリズム」の関係について学んだ。

今回の主題

今回は、H・アーレントとJ・ハーバーマスの議論を手がかりにしながら、近代社会における公共性の変容について学ぶ。この二人の学者はともに「ナチズムの悪夢から出発」しており、人間にとって、社会にとって不可欠な公共性の再生について、それぞれの思想を展開した。

KEYWORD

「公衆」	「大衆」	「全体主義」
「システム世界」	「公共」	「生活世界の植民地化」

「公共性」の用例

参考文献

齋藤純一『公共性』岩波書店、2000年

- ① 国家や法や政策などに関係する「公的な(official)」という意味
(例: 強制、権力、義務などの響きをもつもので、公共事業、公共投資、公的資金、公教育、公安など)
- ② 特定の誰かではなく、すべての人々に関係する共通のもの(common)という意味
(私権、私利・私欲と対比される共通の利益・財産、規範)
- ③ 誰に対しても開かれている(open)という意味
(公園、公衆電話、情報公開)

「公共性」をめぐる対立

参考文献

齋藤純一『公共性』岩波書店、2000年

①官製用語としての「公共」、国の「公共性」と地方自治体の住民投票、または「ボランティア団体、NPO（非営利組織）、NGO（非政府組織）」などの自発的に形成されるアソシエーションとの間に「公共性」を定義する権利をめぐる対立。

②「公共性」と「ナショナリズム」

- ・「公共性」を共同体の延長において「国民共同体」と解する立場

- ・この立場からなされる主な主張は、日本の戦後社会において個人主義や私的生活主義の野放図な進展によって「公共性」が破壊され、空洞化したために、再び「祖国のために死ぬ」覚悟を核心に含んだ市民＝公民としての徳性が、国家の教導によって積極的に涵養されねばならないというものである（「公共性」と国益を同一視）。

「公共性」と大衆

参考文献

齋藤純一『公共性』岩波書店、2000年

19世紀半ばから「公共性」に対して、否定的な評価が下されることが多かった。

①「互いの異なりや際立ち」を失い「混入し合う」存在様式しか許されない非本来性の空間、「平均性」と「迎合」としての「公共性」(ハイデガー)

②「水平化の主人」(キルケゴール)

③リップマン『世論』(1922年)『幻影の公共(公衆)』(1925年)

・リップマンは「大衆社会における人びとの関心が消費へと向かい、この私事化の趨勢がもはや避けがたいことを認めたのである。公衆が「幻影」でしかない以上、政治的権威はエクスパートの手に委ねられねばならないという。

④ドイツでは、公共性が流動性の高い大衆動員の空間となってしまったことが現実立証される。ナチスは街頭とラジオ放送という公共性のメディアを最大限に活用しながら、大衆を全体主義の運動にむけて動員していくのである。

「近代に入り市場化と民主化が進むと、それまで社会を構成していた人々は共同体からさまざまな慣行や伝統を離れ、自由な個人として振舞うようになる。彼らは当初、財産も教養ももたないという理由から、社会を無秩序化させると懸念された。けれども市場化は着実に所得を成長させ、こうした民主化とともに進んだ「諸条件の平等」のもとで登場した等しく豊かな無数の個人が大衆massである。・・・タルド,G.は『模倣の法則』で、空間的に散在していてもマス・メディアを介して情報を受け取り、議論に耳を傾けて世論の担い手になる人々をさして公衆publicと呼んだ。新聞やラジオ、テレビといったマス・メディアは、民主主義を正しく機能させるにふさわしい公共性をおびた市民を生み出すというわけである。・・・大衆もまた空間的に散在し、マス・メディアで媒介されるが、公衆や経済人のようには合理的・積極的な存在とは見なされない。ガルブレイス,J.K.は『ゆたかな社会』において、大企業中心の寡占状態では、過剰な供給に見合うだけの過剰な欲望がマス・メディアにおける広告を通じて創出されるという「依存効果」がみられるという。」

「大衆」が、社会の主導的地位に立つ状況。大衆massは、もともと「粉のかたまり」を意味する。大量の人々が一団をかたちづくっているという含意が、そこにある。反意語として、何らかの意味での選良eliteを想定することも、この概念の特徴である。〔Ⅰ〕民衆が社会の主導的地位に立つことを懸念する議論は、歴史とともに古い。プラトンは、『国家』のなかで、理想的な国制として、優秀な支配制＝十分な教育を受け、公共の利益のために働く、哲人を統治者とする国制をあげ、その対極に、民主制をおいた。・・・〔Ⅱ〕・・・この見解はひとつの公理として、西洋の社会思想史を長く支配するものとなった。バーク,E.は、『フランス革命の省察』のなかで、民衆を「豚」に喩えつつ、純粋な民主性が寡頭制に添加する可能性を示唆した。トクヴィル,A.deやミル,J.S.は、民主制が「多数者の専制」に陥る危険性を指摘した。これらは、近代の大衆社会議論の先駆にあたる。〔Ⅲ〕19世紀後半以降、政治・経済・文化などの諸領域において、大衆の社会的地位が高まった。そして20世紀前半には、大衆を社会的基盤として、大衆社会論議がにわかに活況を呈することになった。オルデガ・イ・ガセット,J.は、『大衆の反逆』のなかで、大衆を「平均人」と規定し、そういう凡人が社会の指導的地位に上がったことを糾弾した。〔Ⅳ〕第2次世界大戦後は、現代社会理論のひとつのパラダイムとして、大衆社会論議が広範に行なわれるようになった。しかし大衆社会状況の一般化・常態化とともに、その論議は次第に陳腐化・拡散化してきている。」

オルテガ・イ ガセット『大衆の反逆』

「大衆とは、善い意味でも悪い意味でも、自分自身に特殊な価値を認めようとはせず、自分は『すべての人』と同じであると感じ、そのことに苦痛を覚えるどころか、他の人々と同一であると感じることに喜びを見出しているすべての人のことである。」

「人間を最も根本的に分類すれば、次の二つのタイプに分けることができる。第一は、自らに多くを求め、進んで困難と義務を負わんとする人々であり、第二は、自分に対してなんらの特別な要求をもたない人々、生きるということが自分の既存の姿の瞬間的連続以外の何ものでもなく、したがって自己完成への努力をしない人々、つまり風のままに漂う浮標のような人々である。」

【参考②】

H・アーレントと「大衆社会」

**Hannah Arendt(ハンナ・アーレント)の名前表記は、「H・アーレント」を用いますが、翻訳書の題名が「アレント」となっている場合は原著名でそのまま表記する。

① 「国民国家」と「社会」

・H・アーレントは、19世紀的な秩序を、「国民国家」(ヨーロッパの国際関係)と「社会」の関係で捉えている。国民国家とは、絶対王政の時代に発展・成立した領域的な主権国家を、「ネーション」の原理によって再構成した政治体制を指し、「社会」は、19世紀においてはあくまでも階級社会、すなわち、貴族、ブルジョワ、小ブルジョワ、旧中間層といった階級とその利害によって区別され、組織化された社会を指す。これらの階級とそれによる組織化が解体した結果としての「大衆社会」(20世紀)に対置される。

川崎修『アレントー公共性の復権』(講談社、1998年、新版2005年、44-45頁)

② 「大衆」

・H・アーレントは、「共通の利害で結ばれていないし、特定の達成可能な有限の目標を設定する個別的な階級意識を全く持たない人々」を「大衆」と称した。

「人数が多すぎるか公的問題に関心すぎるかのために、人々がともに経験しともに管理する世界に対する共通の利害を基盤とする組織、すなわち政党、利益団体、地域の自治組織、労働組合、職業団体などに自ら構成することをしない人々の集団」

ハンナ・アーレント『全体主義の起源 3』みすず書房、1974年、10頁

H・アーレントによる特殊な行為類型

参考引用文献：
ハンナ・アーレント『人間の条件』
(ちくま学芸文庫、1994、19-20頁)

「労働」 (labor)

「〈労働〉は生命それ自体が条件であり、当然命ある限りは行われなければならない活動である。(自然的必然的に束縛された活動)」

「仕事」 (work)

「これは自然ではない人工的なものを作り出す活動力である。」

「活動」 (action)

「〈活動〉は唯一人と人との間で直接的に行われる活動力であり、政治的性格が他の活動力よりも強い。〈活動〉は多数性という人間的条件を持つ。」

- ・H・アーレントが古代ギリシア人の自己理解の中から再構成した行為類型
- ・「活動(action)」は、複数の人間の間でなされる、主として言語的な相互行為のことである。つまり、「労働」や「仕事」が人と物との間の非言語的な関係における行為形態であるのに対して、「活動」だけは、人と人との間でのみ成立する。
- ・H・アーレントによれば、政治は本来「活動(action)」である。このような見方からすれば、個人の利益の擁護・実現などといった外在的な目的のための手段という「近代的」な政治理解とは異質である。

アゴーンとしての公共性 人間の条件として「活動(action)」

- ①「oikos」は、古代ギリシアでは「家政」の領域を意味し、「economy」の語源でもある。この領域は個々人の「私的空間」であり、労働と生殖の空間であった。他方「polis」は、私的空間とは区別される「政治的空間」として、暴力ではなく演説と説得によって意志を決定する「活動(action)」の領域であった。(politic〈政治〉の言葉もここに由来する)
- ②H・アーレントによれば、人間が動物と区分されるのは、この「政治的空間(polis)」の有無である。「人間は社会的動物である」(アリストテレス)という言葉が示すように、H・アーレントは「人間の条件」として公共性をあげている。公共性こそが「活動(action)」の本質的要素であると考えたからである。
- ③「活動(action)」とは、人間が言語的コミュニケーションによって関係し合うことを指す。しかし、「活動(action)」はある個体の唯一性を示す行為である以上、必ずしも全員の合意を目指すものではない。なぜなら、同一の合意によって多数性が消えてしまう可能性を排除できないからである。したがって、H・アーレントの公共領域はアゴーン的で、同一性ではなく多数性を明らかにする場である。

- ①H・アーレントによれば、古代ギリシアにおけるポリスのアゴラを原型とする「活動（action）の場として」の「公的領域（政治的＝ポリス的秩序）」に社会的・経済的諸要因が侵入してきたことで、私的な利益にもとづく行為が優先され、公共性が衰退したという。
- ②「公的領域（政治的＝ポリス的秩序）」が変質したことで、統治が管理機構に変容し、人格的支配が官僚的支配に取って代われ、法律が行政命令に取って代わられる事態が生じた。そのため、政治的にアクティブな公共性とデモクラシーへの萌芽を無に帰することとなったという。
- ③H・アーレントのいう「労働（labor）」「仕事（work）」「活動（action）」の三層構造が崩れることは、「公共の事柄」への関心が人々の精神から消失することを意味していたのである。

J・ハーバーマス『公共性の構造転換』要旨①

ハーバーマス『公共性の構造転換』(未来社、1973)

**Jürgen Habermas(ユルゲン・ハーバーマス)の名前の表記は、「J・ハーバーマス」を用いるが、翻訳書の題名や引用文は原文のままに掲載する。

J・ハーバーマス『公共性の構造転換』のテーマは、市民的公共性の自由主義的モデルの成立と社会(福祉)国家におけるその変貌である。

①18・9世紀に、フランス社交界のサロンで、イギリスのコーヒー・ハウスで、ドイツの読書サークルで、規模は小さいが、自律的に文化的・政治的な討議を批判的行なう「市民的公共圏」が形成された。

②これらを舞台に「印刷物をつうじて文化、情報、娯楽」が伝達され、「多かれ少なかれ討議のかたちで論争がたたかわされる」。そこから、市民的公共性が発達して、政府当局によって統制された公共性に対抗していた。

③19世紀末になると、自由主義の時代は終わりを告げ、国家が計画、分配、管理といった形で社会運営に干渉してくるようになり、市民たちはその顧客へと変貌する。

J・ハーバーマス『公共性の構造転換』要旨②

④政治に関わる活動的な公衆、文化を議論する公衆は、私生活中心主義的な文化を消費する公衆に変質してしまった。つまり、「市民的公共性」を有していたかつての公衆は、公共性なしに議論する少数の専門家と、文化を一方向的に受容し消費するのみの大衆へと分裂する。

⑤社会(福祉)国家において、民主的意思形成は、コミュニケーション行為による社会統合に向かうのではなく、各人が社会的生産物を均等に獲得するための道具として機能するにすぎない。

「二種類の合理性」

J・ハーバーマスは、理性が自然を、他者を、そして自分自身でさえ「計算可能」なものに変えて、支配しようとする一面をもつ「道具的理性」の脅威から、われわれの住む世界（生活世界）の人間らしさを守ろうとする。そのため、生活世界の合理化をシステムの合理化過程から区別し救おうと考えた。

①デカルト以来の計算し、操作する合理性＝「道具的理性」

②「意味を理解しようと聞き取る」理性＝「コミュニケーション的理性」

「理性には、確かに目的追求・戦略的機能があるが、それはわれわれが社会を営んでいく上で欠かせないものであり、それ自体としては有用なものである。その機能が膨張し、本来の場を離れ、理性のもう一つの形が支配すべき生活世界にまで越境してきた場合にはじめて道具的理性を糾弾することができる。」

人間活動の二つの類型

労働、または目的合理的行為
(人間が対象を支配し、物質的生存に必要なものを自然より産出する活動の次元)

言語、またはコミュニケーション的行為
(人間が制度の範囲内で相互主観的に意思疎通をする活動の次元)

人間は学ぶ能力を有している。
次の二つの通して学ぶ。

技術的認識の発生と適用を
通して生産力が発展した。

実践的で道徳的な認識の発生と
適用を通して相互作用の秩序を
安定させる。

技術的で科学的認識による知の蓄積

反省および信念の普遍性

「生活世界」と「システム」の二重構造としての世界

①生活世界

- ・日常言語によるコミュニケーションとそれによる行為調整が有効である社会的領域。
- ・社会はあくまでも、システムであると同時に生活世界でもあると把握されており、公共的議論が行なわれる場として学校、家庭などが生活世界の主たる場面である。
- ・この生活世界も近代化に伴ってコミュニケーションを通じた相互の了解を前提としたものへと合理化が進む。生活世界の合理化とは、不合理な権威や暴力から個人が解放され、自由と平等へと向かう過程である。

②(経済・権力)システム

- ・貨幣と権力という非言語的媒体を通して行為をコントロールする領域であり、倫理を排して道具的理性を追求する世界。
- ・資本主義経済の拡大＝人々の社会的な活動は相互了解行為ではなく、貨幣的価値の追求というものへと変わり、人間関係が貨幣によって媒介される相互行為へと転化した。
- ・権力システム、つまり国民国家の形成と国家権力の拡大、およびこれに結びついた官僚機構の形成は、国民生活を律する規制やルールの確立を通じて、経済システムと共に人間の相互行為を媒介する役割を果たす。

J・ハーバーマスのいう「システムによる生活世界の植民地」とは、人間の相互理解や合意に不可欠なコミュニケーション的行為が、社会的な機能の一部を果たすに過ぎないはずの「経済システム(貨幣)」と「権力システム(権力)」の浸透によって歪められていき、次第に人々の意識構造や相互行為までもがシステムによって包摂され**道具化されてしまう過程**を指す。

ここでいう「コミュニケーション」とは、「妥当性要求(真理性、正当性、誠実性)」を満たし、強制のない**「了解」**によって**「合意」**に達することを意味する。

「システムによる生活世界の植民地」に関する文章抜粋

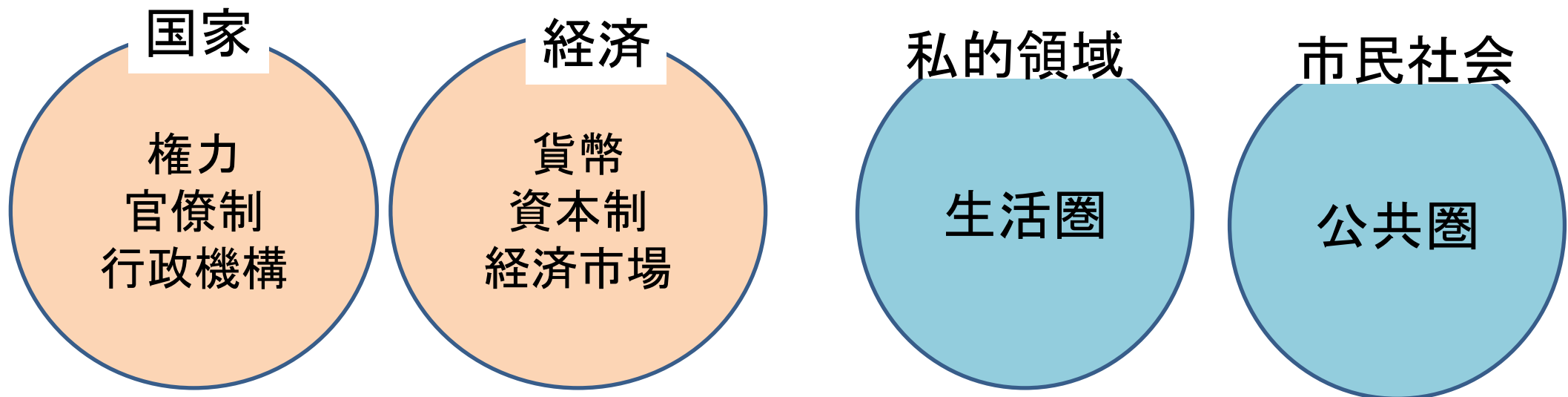
「社会の近代化が、経済成長や国家による組織的活動〔行政や福祉〕のもつ強制力に促されて、自然に生い育った生活形式の生態系に闖入(ちんにゅう)して来ることへの、つまり歴史的な生活世界のもつ対話的な内部構造を浸食すること」

(中略)

「経済的および行政的合理性にのっとりた一面的な近代化が、文化的伝統の継承や社会的統合、さらに教育等の課題を芯に持つ生活領域に闖入(ちんにゅう)してきているという現象がある。つまり、単なる合理性とは異なった基準、要するに対話的合理性の諸基準に依拠した生活領域に侵入して来ているのである」

システムと生活世界の二重構造

システム世界		生活世界
目的合理性	合理性	コミュニケーション的合理性
効率・競争	価値	相互了解
権力・貨幣	制御媒体	言葉(言語)



システムの肥大化



コミュニケーション過程に権力や貨幣が媒体として入り込む



生活世界

「文化的再生産」/「社会統合」「社会化」などの破壊



意味喪失・物象化

まとめ

- ①「公共性」という用語が含んでいる意味は複数あり、それぞれの立場で「公共性」の定義をめぐる議論が続いている。
- ②古典的な意味での「公共性(公共圏)」は、マス・メディアを介して情報を受け取り、言語的コミュニケーションを媒介しながら自律的に文化的・政治的な討議を批判的行なうことで、世論を形成していく人々(「公衆public」)によって形成されたものである。
- ③公共性の衰退に関するH・アーレントの理解は、かつての「活動(action)の場として」の「公的領域(政治的=ポリス的秩序)」に社会的・経済的諸要因が侵入してきたことで、私的な利益にもとづく行為が優先されてしまったことにその原因が求められた。

④J・ハーバーマスは、言語的コミュニケーションとそれによる行為調整が有効である社会的領域、つまり生活世界のなかに「経済システム(貨幣)」と「権力システム(権力)」が深く浸透してきたことによって、人々の意識構造や相互行為までもがシステムによって包摂され道具化されてしまう過程を「生活世界の植民地化」という概念で説明した。

⑤H・アーレントのいう「公共圏」は、人間の直接的なコミュニケーションを通じた相互作用をモデルとしているのに対して、J・ハーバーマスのそれは、活字メディアの台頭に伴う(批判的理性に基づく)「公衆public」の出現が強調される。

⑥H・アーレントの「公共圏」はアゴーン的で、同一性ではなく多数性を明らかにする場であるのに対して、J・ハーバーマスは、全く逆の公共圏を訴える。つまり、H・アーレントの「公共圏」がアゴーンであるなら、J・ハーバーマスの「公共圏」は討議によるコンセンサスである。